

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 令和2年8月7日

【四半期会計期間】 第88期第1四半期(自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)

【会社名】 高压ガス工業株式会社

【英訳名】 KOATSU GAS KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 澁谷 信雄

【本店の所在の場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号

【電話番号】 06(7711)2570番 代表

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 池田 佳弘

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号

【電話番号】 06(7711)2570番 代表

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 池田 佳弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第87期 第1四半期 連結累計期間	第88期 第1四半期 連結累計期間	第87期
	自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日	自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日	自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日
売上高 (千円)	20,664,805	18,055,666	83,598,202
経常利益 (千円)	1,501,496	994,687	5,828,938
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,009,249	647,034	3,805,756
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,977,735	1,300,128	2,846,007
純資産額 (千円)	58,552,980	59,681,750	58,829,646
総資産額 (千円)	88,824,470	86,153,896	87,492,628
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	18.28	11.72	68.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.8	68.3	66.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響により、経済活動が大幅に制限され極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は180億55百万円（前年同期比12.6%減少）、営業利益は8億49百万円（前年同期比37.4%減少）、経常利益は9億94百万円（前年同期比33.7%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億47百万円（前年同期比35.8%減少）となりました。

当第1四半期連結累計期間における、セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ガス事業

ガス事業を取り巻く環境は、鉄鋼、自動車、化学、半導体、食品など仕向け先全般において急激な減速感がみられました。このような事業環境のなか、当事業ではシリンダーガスビジネスの収益力強化のため生産体制の合理化などを進め、地域に密着した営業に努めてまいりました。

『溶解アセチレン』は、建設、土木など現場工事の一時中断や鉄鋼、自動車関連の操業停止等により需要が減少し、売上高は前年同期を下回りました。『その他工業ガス等』は、酸素が現場工事の一時中断、窒素、アルゴンが工場稼働の減少、炭酸ガスがプラントメーカーの出荷調整や食品向けの減少、また、LPガス等の石油系ガスが需要の減少と輸入価格の下落に伴う販売価格の低下により、売上高は前年同期を下回りました。

『溶接溶断関連機器』は、設備工事や工作機械等の受注が減少し、売上高は前年同期を下回りました。『容器』は、半導体向け容器が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は133億82百万円（前年同期比12.0%減少）、営業収入は93百万円（前年同期比27.6%増加）、営業利益は8億34百万円（前年同期比37.9%減少）となりました。

化成品事業

化成品事業を取り巻く環境は、仕向け先の需要が大きく減少する厳しい状況が続きました。このような事業環境のなか、新しい技術の開発に注力し、環境にやさしい製品や付加価値の高い製品の開発に努めてまいりました。

『接着剤』は、ペガールが接着用、木工用、土木用が減少、シアノンが南米向けの輸出が減少、また、ペガロックが国内、海外向けの需要の減少により、売上高は前年同期を下回りました。

『塗料』は、建築用塗料が改修工事向け「ウォールバリアシリーズ」の伸長により増加したものの、汎用塗料及びエアゾールが減少し、前年同期を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は39億87百万円（前年同期比14.2%減少）、営業収入は0百万円（前年同期比0.0%で増減なし）、営業利益は3億9百万円（前年同期比11.2%減少）となりました。

その他事業

その他事業は、L S Iカード関連が前年同期並みで推移したものの、食品添加物の需要が減少し前年同期を下回り、売上高は6億85百万円(前年同期比13.2%減少)、営業損失は6百万円(前年同期は29百万円の営業損失)となりました。

当第1四半期連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて13億38百万円減少して861億53百万円となりました。

資産は、主として有形固定資産の増加や投資有価証券の時価の上昇により増加したものの現預金や売上債権の減少により前連結会計年度末と比べて13億38百万円減少しました。

負債は、主として繰延税金負債が増加したものの仕入債務、未払法人税等の減少により前連結会計年度末と比べて21億90百万円減少しました。

純資産は、主として有価証券評価差額金や利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べて8億52百万円増加しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は99百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和2年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和2年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,577,526	55,577,526	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	55,577,526	55,577,526		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和2年4月1日～ 令和2年6月30日		55,577,526		2,885,009		2,738,251

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である令和2年3月31日の株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

令和2年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 373,000		
	(相互保有株式) 普通株式 48,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,109,800	551,098	
単元未満株式	普通株式 46,726		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,577,526		
総株主の議決権		551,098	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれています。
 また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれています。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。
 自己株式 75株
 相互保有株式 名岐溶材(株) 67株(こうあつ共栄会名義)

【自己株式等】

令和2年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 高压ガス工業株式会社	大阪市北区中崎西二丁目 4 - 12	373,000		373,000	0.67
(相互保有株式) 名岐溶材株式会社	岐阜市手力町1 - 4	1,000	14,700	15,700	0.02
株式会社三和ガス商会	下関市彦島迫町1丁目1 30	32,300		32,300	0.05
計		406,300	14,700	421,000	0.75

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	こうあつ共栄会	大阪市北区中崎西

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(令和2年4月1日から令和2年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(令和2年4月1日から令和2年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,880,351	19,792,334
受取手形及び売掛金	21,166,372	19,263,727
電子記録債権	3,115,393	2,999,691
商品及び製品	2,776,183	2,888,183
仕掛品	469,346	484,961
原材料及び貯蔵品	1,306,016	1,325,108
その他	365,146	602,391
貸倒引当金	56,303	57,524
流動資産合計	50,022,507	47,298,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,384,377	8,604,092
機械装置及び運搬具(純額)	3,816,970	3,749,278
土地	13,298,847	13,619,145
建設仮勘定	604,793	502,638
その他(純額)	1,072,976	1,129,435
有形固定資産合計	27,177,966	27,604,590
無形固定資産	400,164	379,063
投資その他の資産		
投資有価証券	9,056,810	10,038,746
繰延税金資産	159,999	158,284
その他	731,999	730,673
貸倒引当金	56,818	56,334
投資その他の資産合計	9,891,989	10,871,369
固定資産合計	37,470,120	38,855,023
資産合計	87,492,628	86,153,896

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,567,920	9,164,452
電子記録債務	6,665,709	6,327,986
短期借入金	1,366,000	1,485,000
1年内返済予定の長期借入金	75,000	2,056,250
未払法人税等	1,054,196	97,478
賞与引当金	1,188,066	604,147
その他	2,525,582	3,051,698
流動負債合計	23,442,475	22,787,013
固定負債		
長期借入金	3,000,000	1,000,000
繰延税金負債	796,862	1,283,101
退職給付に係る負債	592,275	588,636
役員退職慰労引当金	21,157	19,945
その他	810,211	793,450
固定負債合計	5,220,506	3,685,133
負債合計	28,662,982	26,472,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885,009	2,885,009
資本剰余金	2,725,055	2,725,055
利益剰余金	50,136,528	50,341,927
自己株式	199,746	199,796
株主資本合計	55,546,846	55,752,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,743,242	3,397,498
為替換算調整勘定	2,735	6,220
退職給付に係る調整累計額	305,073	294,487
その他の包括利益累計額合計	2,440,903	3,096,790
非支配株主持分	841,895	832,763
純資産合計	58,829,646	59,681,750
負債純資産合計	87,492,628	86,153,896

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
売上高	20,664,805	18,055,666
売上原価	14,946,164	13,009,268
売上総利益	5,718,641	5,046,397
営業収入	73,077	93,244
営業総利益	5,791,719	5,139,642
販売費及び一般管理費	4,434,911	4,290,284
営業利益	1,356,807	849,358
営業外収益		
受取利息	2,306	1,597
受取配当金	116,298	117,394
受取手数料	27,257	26,961
その他	106,979	98,684
営業外収益合計	252,841	244,638
営業外費用		
支払利息	7,451	7,966
容器使用料	9,868	9,861
設備撤去費	30,387	4,504
為替差損	36,850	20,839
災害による損失	-	48,374
その他	23,594	7,763
営業外費用合計	108,152	99,309
経常利益	1,501,496	994,687
特別損失		
投資有価証券売却損	6,269	-
ゴルフ会員権評価損	-	175
特別損失合計	6,269	175
税金等調整前四半期純利益	1,495,227	994,512
法人税、住民税及び事業税	328,567	175,049
法人税等調整額	150,498	179,299
法人税等合計	479,065	354,348
四半期純利益	1,016,162	640,164
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	6,913	6,870
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,009,249	647,034

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
四半期純利益	1,016,162	640,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	888,434	658,077
為替換算調整勘定	16,180	8,956
退職給付に係る調整額	56,958	10,843
その他の包括利益合計	961,573	659,964
四半期包括利益	1,977,735	1,300,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,959,504	1,302,921
非支配株主に係る四半期包括利益	18,230	2,792

【注記事項】

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書に記載した「追加情報（新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて）」で、会計上の見積りに使用した仮定について、当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)
減価償却費	478,522千円	527,809千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	441,637	8	平成31年3月31日	令和元年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年6月25日 定時株主総会	普通株式	441,635	8	令和2年3月31日	令和2年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,223,898	4,650,872	790,035	20,664,805	-	20,664,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
営業収入						
外部顧客への営業収入	73,062	15	-	73,077	-	73,077
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	15,296,960	4,650,887	790,035	20,737,883	-	20,737,883
セグメント利益又は 損失()	1,345,250	349,358	29,790	1,664,818	308,010	1,356,807

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 308,010千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自令和2年4月1日至令和2年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,382,187	3,987,973	685,505	18,055,666	-	18,055,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
営業収入						
外部顧客への営業収入	93,229	15	-	93,244	-	93,244
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	13,475,416	3,987,988	685,505	18,148,911	-	18,148,911
セグメント利益又は 損失()	834,989	309,928	6,726	1,138,190	288,832	849,358

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 288,832千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円28銭	11円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,009,249	647,034
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,009,249	647,034
普通株式の期中平均株式数(株)	55,204,591	55,204,418

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年8月6日

高圧ガス工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥	村	孝	司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野	出	唯	知	印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高圧ガス工業株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（令和2年4月1日から令和2年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高圧ガス工業株式会社及び連結子会社の令和2年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。